

平成28年度 消防本部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
消防長 岡崎政人	<p>●使命 私たち消防本部は、災害に強い安全安心なまちの実現をめざして、火災救急をはじめ各種災害に迅速的確に対応し、被害の軽減と救命率の向上を図り、防災力の高いまちとして市民が安心して暮らせるよう努めます。</p> <p>●基本方針</p> <p>① 火災等の災害発生時には、消防力が最大限発揮できるよう各種訓練に積極的に取り組みます。</p> <p>② 市民による救命処置・救急隊による高度な救命処置並びに医療機関との連携強化を図り、傷病者の救命率を高めます。</p> <p>③ 特定防火対象物の内、特に高齢者の介護を中心とする社会福祉施設や宿泊施設の防火安全対策の強化を図ります。</p> <p>④ 防災センターの展示パネル等の更新整備を実施し、自主防災組織をはじめ市民の方の防災意識の向上を図ります。</p> <p>⑤ 地域における総合的な防災力を強化するため、地域防災の中核を担う消防団員の確保と災害対応力の強化に努めます。</p>	所管課	総務課 警防課 予防課 通信指令室 消防署		
		人 員	正職員	臨時職員	合計
		69人	人	69人	
		一般会計	626,406 千円		
		特別会計	千円		
		計	626,406 千円		
(うち人件費)	(497,405 千円)				

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1 消防対応能力の向上 【警防課・消防署】	今後5年間で19人のベテラン職員が退職を向え、各種災害対応力の低下が懸念されることから、管内の大規模事業所と積極的に合同訓練を実施し、中堅・若手職員へ知識と技術の伝承を行うことで、経験不足を補い災害対応能力の向上を図ります。	各種事業所での訓練を実施します。 ・実践訓練 年5回以上 署内、現地での訓練 ・図上訓練 年2回以上 ・災害想定訓練 月1回以上 ・水防訓練 年1回以上 ・水難救助訓練 年1回以上 ・林野火災訓練 年1回以上	・未実施 ・図上訓練1回実施 ・災害想定6回実施 ・水防訓練1回実施 ・水難訓練1回実施 進捗率45%	・実践訓練3回実施 ・図上、シュミレーション訓練2回実施 ・災害想定10回以上 ・水防訓練1回実施 ・水難救助1回実施 ・林野火災訓練3月予定 進捗率77%	・実践訓練5回実施 ・図上、シュミレーション訓練2回実施 ・災害想定訓練月1回以上実施 ・水防訓練1回実施 ・水難訓練1回実施 ・林野火災訓練1回実施 進捗率100%

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	<p>市民・医療機関との救命連携の強化【警防課・消防署】</p> <p>予防救急を推進し、けがや病気の未然防止を図り、救急件数の減少に努めます。また、救命処置や応急手当が実施できる市民を増やし救命率の向上を図ります。</p> <p>高度な救命処置としての薬剤投与、気管挿管、血糖値測定、ブドウ糖投与のできる救命士の養成と質の高い救急業務を提供するため、医療機関と連携し救命士の能力の維持向上のための教育に努めます。</p>	<p>予防救急の啓発活動を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標啓発人員 2,500人 救急の一般負傷において ・家庭内事故の減少割合 5% 普通救命講習等の受講者数を増やします。 ・救命講習受講者 年間400人 ・応急手当講習受講者 年間1,200人 <p>高度な救命処置認定救命士を養成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7人 ・救命士生涯教育 病院実習 年8日 15人 	<p>・啓発人員1,057人 進捗率 42%</p> <p>・家庭内事故比較</p> <p>27年度 102件/169件 60%</p> <p>28年度 66件/116件 57% 3% 減</p> <p>・救命講習受講者 145人 進捗率 36%</p> <p>・応急手当受講者 1103人 進捗率 92%</p> <p>・認定救命士 3人 進捗率 43%</p> <p>・病院実習平均 4日 15人 進捗率 50%</p>	<p>・啓発人員2,231人 進捗率 89%</p> <p>・家庭内事故比較</p> <p>27年度 145件/228件 64%</p> <p>28年度 122件/214件 57% 7% 減</p> <p>・救命講習受講者 236人 進捗率 59%</p> <p>・応急手当受講者 1476人 進捗率 123%</p> <p>・認定救命士 5人 進捗率 71%</p> <p>・病院実習平均 8日 15人 進捗率 100%</p>	<p>・啓発人員2,519人 達成率 100%</p> <p>・家庭内事故比較</p> <p>27年度 149件/255件 58%</p> <p>28年度 131件/257件 51% 7% 減</p> <p>・普通救命受講者 402人 達成率 101%</p> <p>・応急手当受講者 1535人 達成率 128%</p> <p>・認定救命士 7人 達成率 100%</p> <p>・病院実習平均 8日 15人 達成率 100%</p>
3	<p>社会福祉施設・宿泊施設の防火安全対策の強化【予防課】</p> <p>各都市での社会福祉施設及び宿泊施設火災の発生を受け、消防用設備等の設置基準が改正され、既存建物においては平成30年3月末までの設置となっており、自動火災報知設備等施設に応じた設備の設置促進を図ります。</p> <p>また、社会福祉施設については多様化する施設の形態に応じて、宿泊施設にあっては岡山インターハイ開催で宿泊者増加が見込まれるため、防火管理体制の強化を図ります。</p>	<p>社会福祉施設 39 施設全てについて防火査察を実施します。</p> <p>宿泊施設47施設全てについて防火査察を実施します。</p>	<p>社会福祉施設9施設、宿泊施設46施設の防火査察を実施し、消防用設備等の設置促進及び各施設に応じた防火管理体制の強化を図りました。</p> <p>進捗率50%</p>	<p>社会福祉施設34施設、宿泊施設47施設の防火査察を実施し、消防用設備等の設置促進及び各施設に応じた防火管理体制の強化を図りました。</p> <p>進捗率95%</p>	<p>社会福祉施設39施設、宿泊施設47施設全ての防火査察を実施し、消防用設備等の設置促進及び各施設に応じた防火管理体制の強化を図りました。</p> <p>達成率 100%</p>

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
<p>防災意識の向上と施設の活用 【予防課】</p> <p>4</p>	<p>自主防災組織をはじめ市民の方々の防災意識の向上のため、防災センターの展示パネル等の更新整備を行います。</p> <p>また、防災センターの活用について、関係各課の協力も得て、各自主防災組織や学校等への案内、広報誌、ホームページ等でPRし、防災センターの活用促進を図ります。</p>	<p>過去の災害等展示パネルの更新整備をします。</p> <p>防災・減災のための学習パネルや展示物の増加を図ります。</p> <p>防災センターの活用 50団体、700人</p>	<p>自主防災組織、学校等への活用案内を関係課経由で実施した。</p> <p>展示パネル等を更新整備した。</p> <p>センター活用団体 18団体、438人 団体進捗率36%</p>	<p>写真、パネル等のスライド展示及び火災予防普及啓発のためインフォメーションシステム・DVDを新規整備した。</p> <p>防災クイズシステム更新のため自治総合センターへ助成申請した。</p> <p>センター活用団体 45団体、774人 団体進捗率90%</p>	<p>防災クイズシステム更新のため自治総合センターの助成が決定され、29年度に更新の予定。</p> <p>センター活用団体 50団体、861人 団体達成率100% 人数達成率123%</p>
<p>消防団の活動能力と指導能力の向上 【総務課】</p> <p>消防団員の確保 【総務課】</p> <p>5</p> <p>消防団施設の整備 【総務課】</p>	<p>団員が、消防団活動に参加しやすい環境作りに努めるとともに、消防学校の教育・訓練にも派遣し、災害対応に必要な知識と技術を高め、より一層地域に密着した活動ができるよう努めます。</p> <p>地域防災を担う要である消防団員は、年々減少傾向にあります。</p> <p>また、就業構造の変化により被雇用者団員が増加し、昼間の災害対応力が低下していることから、事業所に対し消防団活動の理解と協力を求め、消防団協力事業所への加入と従業員への入団促進を積極的に図ります。</p> <p>消防団施設の再編計画に基づき機庫の整備を図ります。</p> <p>邑久東分団の4部と5部の機庫は近接しており、台風等の高潮時には度々冠水し、また、南海トラフ</p>	<p>消防学校への派遣 幹部教育5人 専科教育5人 各種訓練 年5回以上</p> <p>消防団員定数 539人 4月1日実員 461人 (うち女性8人)</p> <p>消防団協力事業所 6事業所→8事業所</p> <p>今年度は、邑久東分団機庫整備のための用地取得及び機庫の基本設計を実施します。</p> <p>用地測量</p>	<p>消防学校への派遣 幹部教育1名派遣予定。専科教育3月期派遣予定 水防訓練 7月実施 規律訓練 7月実施 市総合防災訓練中止</p> <p>消防団員数 453人 (うち女性8人) 4月より8名の減 消防団協力事業所 2事業所と交渉中</p> <p>用地測量 7月完了 用地取得は調整中 地質調査 7月完了 建築設計 8月契約済</p>	<p>消防学校への派遣 現場指揮課程1名 3月期に警防科5名、機関科3名派遣予定 水防訓練 7月実施 規律訓練 7月実施 市総合防災訓練中止 文化財訓練1月実施</p> <p>消防団員数 444人 (うち女性8人) 4月より17名の減 消防団協力事業所 2事業所と交渉中</p> <p>用地測量 7月完了 用地取得は2月予定 地質調査 7月完了 建築設計 11月完了</p>	<p>消防学校への派遣 現場指揮課程1名 警防科5名、機関科2名派遣 水防訓練 7月実施 規律訓練 7月実施 市総合防災訓練中止 文化財訓練1月実施 林野火災合同訓練 3月実施</p> <p>消防団員数 444人 (うち女性8人) 4月より17名の減 消防団協力事業所 8事業所(2事業所増)</p> <p>用地測量 7月完了 用地取得 3月完了 地質調査 7月完了 建築設計 11月完了</p>

		地震の津波浸水想定区域内にあることから、両機庫を統合し高台へ新築移転を図ります。	用地取得 地質調査 建築設計			
--	--	--	----------------------	--	--	--